

2010年10月25日
株式会社日立製作所
東洋電機製造株式会社

日立と東洋電機製造が海外向け鉄道車両用電機品事業に関する 業務・資本提携に合意

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)と東洋電機製造株式会社(代表取締役社長:土田 洋/以下、東洋電機製造)は、このたび、海外向けの鉄道車両用電機品事業に関して、グローバル市場における競争力強化とそれによる事業拡大を目的に、業務・資本提携契約を締結しました。両社は今後、海外における鉄道車両用電機品案件について、システムの取りまとめの分担や得意とする製品の相互供給を行うことで競争力を強化し、海外事業の拡大を推進していきます。さらに今回、資本提携を行うことにより両社の協力関係を強化していきます。

1. 業務提携の背景と概要

現在、電力システムや鉄道システムに代表される社会インフラは、新興国を中心に市場の拡大が見込まれています。また、既に一定水準の社会インフラが整備された先進国・地域においても、高度な情報通信システムに支えられた社会インフラのリノベーションが求められています。

特に、グリーン・モビリティの一つである鉄道システムは、環境負荷が小さく大量輸送が可能な交通機関として評価が高まっています。それに伴い、欧州、アジア、中東、北米、中南米など、世界の多くの地域で新規建設や延伸、車両・システムの改良による高速化などの動きが活発化しており、海外の鉄道システム市場は拡大しつつあります。特に駆動システムを含む車両用電機品分野は、鉄道車両の効率化、信頼性の向上に大きく貢献するものであり、新規建設や延伸の需要だけでなく、車両の改良の需要も今後拡大していくものと予測しています。

日立と東洋電機製造はそれぞれ、鉄道車両用電機品(制御装置を含む駆動システム、補助電源装置など)およびその関連システムに関して先進の製品群や技術、ノウハウを有しています。とりわけ、国内の鉄道事業者向けに培った、主制御機器を含む駆動システムは国内外の市場で高い信頼を得ています。日立では高速鉄道に採用されている交流システムの制御装置などに強みを有する一方、東洋電機製造では直流システム制御装置に加えてパンタグラフや歯車装置などの機械分野も得意とするなど、製品面で相互に補完し合える関係にあります。

今回の業務提携は、このような市場の動向、両社の実績を踏まえたものであり、日立と東洋電機製造は両社のリソースを活用しながら、海外案件に対し、システムの取りまとめの分担や製品の相互供給を行っていくほか、製品設計・開発の分担についても検討していきます。さらに、海外案件向けの外部調達資材の共同購買や共同開発を行うことにより、システム競争力の強化、海外事業の拡大を図っていきます。

2. 資本提携の概要

今回の提携では、提携の一環として相互に両社の株式を保有します。

(1) 日立による東洋電機製造株式取得

日立は、東洋電機製造が保有する自己株式 2,100,000 株(発行済み株式総数の約 4.5%)を第三者割当により取得することとしました。取得の要領は以下の通りです。

(1)払込日	2010年11月11日
(2)取得株式数	普通株式 2,100,000 株
(3)取得価格	1株につき 金 340 円 (払込総額 714 百万円)*
(4)取得方法	第三者割当による処分

*払込金額については、本件第三者割当の取締役会決議日の直近取引日である 2010 年 10 月 22 日の終値としています。

(2) 東洋電機製造による日立株式取得

東洋電機製造は、日立の株式を 2,100,000 株(発行済み株式総数の約 0.046%)を目処として、証券取引市場にて取得することとしました。取得の要領は以下の通りです。

(1)買付期間	2010年10月26日から2011年3月31日
(2)取得株式数	普通株式 2,100,000 株を目処
(3)取得価格	時価
(4)取得方法	証券取引市場にて買付け

3. 当事会社の概要

会社名	株式会社日立製作所 Hitachi, Ltd.	東洋電機製造株式会社 Toyo Denki Seizo K.K.
代表者	代表執行役 執行役社長 中西 宏明	代表取締役社長 土田 洋
本店所在地	〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目9番2号
設立年月	大正9年(1920年)2月1日 [創業 明治43年(1910年)]	大正7年(1918年)6月20日
事業内容	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高性能材料、オートモティブシステム、コンポーネント・デバイス、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の11セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス(連結)	<p>■交通事業 鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両(HSST)用電機品、超低床式車両(LRV)用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置の製造・販売及び付帯工事</p> <p>■産業事業 モータ、インバータ、試験装置、上下水道設備システム、発電装置、新エネルギー応用発電システム、インホイールモータ製品の製造・販売及び付帯工事</p> <p>■IT事業 定期券発行機、車内券発行機、ICカード発行機、遠隔監視システム等、情報システム関連機器の製造・販売及び付帯工事</p>
従業員数	359,746名(2010年3月末日現在)(連結) 31,065名(2010年3月末日現在)(個別)	1,073名(2010年5月末日現在)(連結) 700名(2010年5月末日現在)(個別)
資本金	408,813百万円(2010年6月末日現在)	4,482百万円(2010年5月末日現在)
売上高	8,968,546百万円(2010年3月期)(連結) 1,938,810百万円(2010年3月期)(個別)	35,429百万円(2010年5月期)(連結) 29,960百万円(2010年5月期)(個別)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
